

インドネシアの大学生における障害者イメージ : イメージの内容・構造・適用に焦点をあてて

著者	大部 令絵
内容記述	この博士論文は内容の要約のみの公開（または一部非公開）になっています
発行年	2015
その他のタイトル	Image towards Disabled People by College Students in Indonesia: Focused on the Contents, Structures and Application
学位授与大学	筑波大学 (University of Tsukuba)
学位授与年度	2014
報告番号	12102甲第7384号
URL	http://hdl.handle.net/2241/00134080

インドネシアの大学生における障害者イメージ
—イメージの内容・構造・適用に焦点をあてて—
Image towards Disabled People by College Students in Indonesia
-Focused on the Contents, Structures and Application-

平成26年度

大 部 令 絵

筑波大学大学院人間総合科学研究科
障害科学専攻

インドネシアでは、障害者に対する否定的イメージが障害者の社会参加を阻むという問題が指摘されている。インドネシアでは、これまでマスメディアを通じた啓発活動が行われてきているものの、否定的なイメージがもたらす偏見や差別の解消には至っていない。本研究では、インドネシアにおける障害者イメージの内容、構造、適用に関する基礎知見を得るために、インドネシア大学生が抱く障害者のイメージについて質問紙調査を行った。

まず、障害者イメージの内容と構造を明らかにするために、イメージ連想テストにより『視覚障害者』『聴覚障害者』『知的障害者』『運動障害者』の4つの単語刺激に対するイメージを、動詞または形容詞で回答を求めた。

第1研究として、障害者イメージの内容を明らかにするために、回答された表現語の意味の類似性に基づいて分類を行った。結果として、回答された表現語群の種類では、『(各種)障害のある』『補助具を使う』といった具体的表現は、特に『(各種)障害のある』という語においてすべての障害種別、対象者群において5%以上の回答がみられた。一方、障害種別を問わず、イメージとして挙げられた語の分類で最も多かったのは、『性格』カテゴリーに属する形容詞であり、4種の障害者イメージともに、序章で述べた障害者の社会参加を阻む要因となりうるイメージばかりではなく、インドネシアにおいて美德とされる性格を示す『良い』といったイメージもみられた。この結果は、障害者イメージを記述式質問紙で明らかにした先行研究の結果とも一致しており(河内, 2001)、インドネシアにおいても、障害者イメージは障害者の社会参加を阻むような内容のみならず、一般的な人物の傾性にかかわる内容も含むことが示唆された。

視覚障害者イメージにおける『敏感な』、知的障害者イメージにおける『利己的な』、運動障害者イメージにおける『運動障害のある』『劣等感の』は対象者群全体で回答における出現頻度が10%以上となっており、これらのイメージは知的障害者、運動障害者に対する代表的なイメージと推察される。

また、1つの表現語群の中で、対象者群によっては出現頻度が5%以下の群と10%を超え

る群がみられた。具体的には、視覚障害者イメージおよび聴覚障害者イメージにおける『社会的でない』、聴覚障害者イメージにおける『アクティブな』、知的障害者イメージにおける『話すのが難しい』、運動障害者イメージにおける『良い』および『補助具を使う』がそれに該当する。こうした結果の背景には、インドネシアにおける障害者のコミュニケーション手段、公共施設をはじめとする環境上のバリア、性差による障害者への認識の違いによる影響が考えられた。

次に、第 2 研究として、障害者イメージの構造を明らかにするために、イメージ連想テストで得られた回答のカテゴリーと対象者群からなるクロス集計表に対してコレスポンデンス分析を実施した。結果として、4 種の障害者イメージともに、主に第 2 次元まででイメージ全体の 60% が説明可能であり、第 1 次元は『性格』と『障害の具体的特徴』で構成されていた。こうした構造は言語カテゴリーモデル (Semin & Fielder, 1988) の抽象性・具体性という人物の傾性の説明に類似している点がみられた。また、女子学生の抱く障害者イメージに関して、接触経験のある者は、ない者と比較して、障害種別にかかわらず、障害者に対する具体的特徴に着目することが示された。これは、言語カテゴリーモデルが示す記述的行為動詞という言語的抽象度が最も低い状態を示しており、こうした傾性は、イメージの対象集団に関する情報を多く得ることで知覚される (唐沢, 2010)。このことから、障害者との接触経験をもつ女子学生は、その経験から障害者の行動傾向に関する情報を多く得ることにより、障害者に対する具体的特徴に着目するに至る可能性が考えられる。また、男子学生に関しては視覚障害者イメージについて、他の障害種別と異なり、接触経験を有する者は、性格という、人物に安定してみられる傾性に着目するという、分析的認知の傾向がみられた。対して、女子学生は、いずれの障害者イメージにおいても、未接触の者は交流困難や交流を避ける様子といった、対人交流上の問題に着目しているが、聴覚障害者イメージ以外の 3 種に関しては、接触経験のある者の抱くイメージの中に対人交流上の問題への着目傾向はみられなかった。

第 3 研究では、障害者イメージの適用時に影響を与える情報源について検討するために、刺激文中に示された障害のある具体的人物 4 種と、『視覚障害者』『聴覚障害者』『知的障害者』『運動障害者』という単語刺激に対するイメージを問う質問紙調査を実施し、性別及び接触経験によって分けられた対象者 4 群の回答について障害者イメージ構造をそれぞれ明らかにした上で、障害者に関する情報源 5 種について、イメージが適用するうえでの影響について検討した。結果として、有効回答 4 群に共通して、全ての障害種においてに具体的人物に対するイメージ適用の方が、単語刺激に対するイメージの適用よりも選択される表現語が制限され、選ばれた表現語に対する回答数が多く、特定の表現語によるイメージが対象者群内において多くの者に共有されていることが示された。また、障害者に関する情報源がイメージ適用に及ぼす影響については、①「書籍」や「授業」といった、一般的な事実を伝える情報源に関しては、障害の具体的状況や困難について得られた情報をそのまま単語刺激に対して適用する可能性があるが、書籍からの情報は具体的人物に対しても

適用するのに対して、授業からの情報は具体的人物に対しては適用しないこと、②「事件報道」「ドキュメンタリー番組」「フィクション作品」に関しては具体的人物に対する適用より多く影響がみられるが、そのうち特に「事件報道」は女・接触無群の身体障害者に対するイメージの適用に、「フィクション作品」は女・接触有群の具体的障害者に対するイメージの適用に影響を及ぼしていた。なお、第 2 研究において唯一、男・接触有群において分析的認知傾向のみられた、視覚障害者イメージに関しては、具体的視覚障害者に対するイメージに影響を及ぼしていた情報源はみあたらず、本研究で扱った要因以外にも、視覚障害者イメージを変容させる要因検討の必要性が示唆された。また、単語刺激『視覚障害者』に関しては、本、ドキュメンタリー番組、授業といった情報源が影響していた。男・接触有群に関しては、ドキュメンタリー番組や授業から情報を得ている場合、視覚障害者に対して能力の低さやストレスにさらされた状態をはじめ、視覚障害者の社会参加を妨げるイメージが適用されていることが示された。

これらの知見から、インドネシアにおける障害者の教育的、社会的参加を妨げるイメージの抑制や解消のためには、活動の対象者が、①脱カテゴリー化に向けて障害者とある程度の人間関係を構築しうる接触経験を得ること、②一連の障害者啓発活動を推進すると同時に、インドネシアの文化文脈と共存しうる社会参加システムの運用を目指すこと、が求められる。また、性別及び障害者に関する情報源の観点から、③一般化された障害者という集団に、障害者の社会参加に影響を及ぼすと考えられる障害者イメージを適用させないために、書籍や授業によって、障害に関する具体的特徴についての知識を伝えること、④対象者の性別と情報源の組み合わせ次第では否定的な障害者イメージの抑制や解消に効果が得られない可能性があるため、啓発活動の対象者の性別によって情報源を使い分けること、が有効であると考えられた。

本研究は、インドネシアにおける障害者イメージ研究の基礎知見を得ることに焦点を当てて構成された。インドネシアの大学における施設・設備状況を含め、実現可能性を考慮し今回は質問紙調査という方法をとったが、社会的望ましさが回答に含まれている可能性もある。イメージ研究においては、質問紙調査以外にも、生理学・神経科学的手法によって認知の側面からその特徴を明らかにする方法も存在することから、環境整備の条件が今後整えられる場合には、複数のアプローチで障害者イメージを明らかにしていく必要がある。また、本研究で得られた、障害者イメージの内容・構造・適用に関する知見は、今後のインドネシア国内における障害者啓発活動につなげるためのものであった。特にイメージの適用に関する研究においては、性別、接触経験、障害者に関する情報源といった要因によって、イメージの適用が異なることが示されており、これらの知見をもとに、対象の属性を理解したうえで、障害者の社会参加に貢献する啓発活動プログラムの開発を今後検討していく必要であると思われる。